



2022年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年4月28日

上場会社名 日本電気硝子株式会社
 コード番号 5214 URL <https://www.neg.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 松本 元春
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 森井 守
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 077-537-1700

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	85,991	25.4	10,515	51.8	15,820	31.9	14,289	110.0
2021年12月期第1四半期	68,599	5.7	6,929	73.0	11,998	236.8	6,804	204.6

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 23,748百万円 (56.3%) 2021年12月期第1四半期 15,197百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	153.61	
2021年12月期第1四半期	70.41	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	727,045	517,477	70.6
2021年12月期	698,129	499,742	70.9

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 513,023百万円 2021年12月期 495,070百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		50.00		60.00	110.00
2022年12月期					
2022年12月期(予想)		60.00		60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	170,000	19.4	20,000	30.4	21,000	7.9	18,000	33.0	193.49
通期	330,000	13.0	37,000	12.9	37,000	17.7	30,000	7.5	322.49

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

2. 連結業績予想の修正については、本日(2022年4月28日)公表いたしました「2022年12月期第2四半期連結累計期間の業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は添付資料8ページ2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は添付資料8ページ2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年12月期1Q	99,523,246 株	2021年12月期	99,523,246 株
-------------	--------------	-----------	--------------

期末自己株式数

2022年12月期1Q	6,496,222 株	2021年12月期	6,495,982 株
-------------	-------------	-----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年12月期1Q	93,027,144 株	2021年12月期1Q	96,641,160 株
-------------	--------------	-------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、当社グループが合理的と判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、様々な重要な要素により、業績予想と大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。詳細は添付資料3ページ1.当四半期決算に関する定性的情報(2)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

[第1四半期連結累計期間]

①概況

世界経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、感染症）の流行に加え、ウクライナ情勢が企業活動に影響を及ぼしはじめ、先行き不透明な状況となりました。国内経済においては、企業の生産活動や設備投資については持ち直しの動きが続きました。

このような中、当第1四半期（2022年1月1日～3月31日）においては、薄型パネルディスプレイ（FPD）用ガラスの販売が好調に推移しました。ガラスファイバは底堅い需要が続く中、価格改定が浸透しました。これらにより、売上高は前年同四半期（2021年1月1日～3月31日）を上回りました。

損益面においては、売上高の増加や為替差益、受取保険金等の計上により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益のいずれも前年同四半期を大きく上回りました。

なお、会計方針の変更として、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期の期首から適用しています。このため、前年同四半期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いています。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

②経営成績

	前第1四半期連結累計期間 (2021/1～2021/3) (億円)	当第1四半期連結累計期間 (2022/1～2022/3) (億円)	増減 (%)
売上高	685	859	25
営業利益	69	105	52
経常利益	119	158	32
親会社株主に帰属する四半期純利益	68	142	110

(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しています。

(製品別売上高)

報告 セグメント	区分	前第1四半期連結累計期間 (2021/1～2021/3)		当第1四半期連結累計期間 (2022/1～2022/3)		増減	
		金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	比率 (%)
ガラス事業	電子・情報	349	51	438	51	89	26
	機能材料・その他	336	49	421	49	84	25
合計		685	100	859	100	173	25

(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しています。

(売上高)

電子・情報：

FPD用ガラスは、堅調な需要の中、第10.5世代サイズの出荷が増加し、光関連・電子デバイス用ガラスは、家電や半導体、自動車部品向けの需要が堅調に推移しました。これらにより、電子・情報の販売は前年同四半期比で増加しました。

機能材料・その他：

ガラスファイバは、自動車部品向け高機能樹脂用途を中心とした需要が底堅い中、価格改定が進捗しました。耐熱ガラスも海外での旺盛な需要が継続し、医薬用管ガラス、建築用ガラスの出荷も底堅く推移しました。これらの結果、機能材料・その他は前年同四半期を上回る販売を達成しました。

(損益面)

売上高の増加に加えて、原燃料や物流費の高騰によるコスト増の一部を製品価格の改定に反映できたことやコスト削減活動の成果が出てきたこと等により、営業利益は前年同四半期を上回りました。営業外収益におい

て海外子会社への融資に係る債権債務の評価替えによる為替差益が増加したことや、2020年の国内事業場の停電に係る受取保険金を特別利益に計上したこと等により、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益とも前年同四半期を大幅に上回る実績となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(2022年12月期第2四半期連結累計期間業績予想)

	2022年12月期 第2四半期連結累計期間 (2022/1～2022/6) (億円)		増減 (B-A) (億円)	増減率 (%)
	前回発表予想 (A)	今回修正予想 (B)		
売上高	1,600	1,700	100	6
営業利益	180	200	20	11
経常利益	180	210	30	17
親会社株主に帰属する四半期純利益	140	180	40	29

(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しています。

(2022年12月期通期連結業績予想)

	2022年12月期 通期 (2022/1～2022/12) (億円)
売上高	3,300
営業利益	370
経常利益	370
親会社株主に帰属する当期純利益	300

(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しています。

世界経済は先行きの不透明感が増してきたものの、第2四半期(2022年4月1日～6月30日)については、概ね順調な販売を見込んでいます。価格改定の効果もあり、原材料や物流に係るコストの増加を吸収できるものと考えており、サプライチェーンの乱れにも適切に対応できる見込みです。

当第1四半期の実績に前述の見込みを合わせ、第2四半期連結累計期間については、売上高、利益のいずれも前回予想を上回るものとして予想を上方修正いたします。

2022年12月期通期連結業績予想については、先行きの不透明感がますます強まっていることから、前回予想(2022年2月2日)を据え置くことといたします。

本資料に記載されている業績予想は、当社グループが合理的と判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、様々な重要な要素により、業績予想と大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素としては、世界の市場における経済情勢、貿易規制などの各種規制、主要市場における製品需給の急激な変動、資本市場での相場的大幅な変動、為替相場や金利の大幅な変動などの金融情勢、急激な技術変化、感染症の流行などが含まれますが、これ以外にも様々な要素があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	134,974	127,348
受取手形及び売掛金	59,579	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	69,906
電子記録債権	1,033	1,134
商品及び製品	32,045	34,819
仕掛品	1,340	1,757
原材料及び貯蔵品	28,714	33,784
その他	7,001	8,871
貸倒引当金	△177	△178
流動資産合計	264,512	277,444
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	78,152	79,385
機械装置及び運搬具(純額)	261,119	276,758
その他(純額)	41,008	42,642
有形固定資産合計	380,280	398,786
無形固定資産		
投資その他の資産	4,958	5,215
その他	48,394	45,615
貸倒引当金	△17	△16
投資その他の資産合計	48,377	45,599
固定資産合計	433,617	449,600
資産合計	698,129	727,045

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,539	48,980
短期借入金	24,910	26,501
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	8,704	4,161
その他の引当金	281	197
その他	31,498	33,777
流動負債合計	117,934	123,617
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	39,911	45,540
特別修繕引当金	8,670	9,069
その他の引当金	312	296
退職給付に係る負債	1,213	1,260
その他	10,342	9,782
固定負債合計	80,451	85,949
負債合計	198,386	209,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,155	32,155
資本剰余金	34,294	34,294
利益剰余金	429,354	438,063
自己株式	△20,120	△20,121
株主資本合計	475,684	484,393
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,104	15,060
繰延ヘッジ損益	172	△287
為替換算調整勘定	2,108	13,856
その他の包括利益累計額合計	19,385	28,630
非支配株主持分	4,672	4,454
純資産合計	499,742	517,477
負債純資産合計	698,129	727,045

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	68,599	85,991
売上原価	51,329	59,586
売上総利益	17,270	26,404
販売費及び一般管理費	10,340	15,889
営業利益	6,929	10,515
営業外収益		
受取利息	141	171
受取配当金	198	417
為替差益	4,015	5,148
その他	1,197	410
営業外収益合計	5,552	6,148
営業外費用		
支払利息	136	140
固定資産除却損	154	407
その他	192	294
営業外費用合計	483	843
経常利益	11,998	15,820
特別利益		
受取保険金	1,208	4,157
その他	1,990	544
特別利益合計	3,198	4,701
特別損失		
事故損失	5,249	—
特別損失合計	5,249	—
税金等調整前四半期純利益	9,946	20,521
法人税等	3,058	6,016
四半期純利益	6,888	14,504
非支配株主に帰属する四半期純利益	84	214
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,804	14,289

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	6,888	14,504
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,410	△2,043
繰延ヘッジ損益	△140	△460
為替換算調整勘定	6,889	11,540
持分法適用会社に対する持分相当額	149	208
その他の包括利益合計	8,309	9,244
四半期包括利益	15,197	23,748
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,113	23,534
非支配株主に係る四半期包括利益	84	214

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっています。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

これにより、当社及び連結子会社は、輸出販売において、従来は主に船積時に収益を認識していましたが、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識することとしました。また、一部の連結子会社について、従来、工事完成基準を適用していましたが、一定期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗率を見積り、当該進捗率に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従い、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんど全ての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、この変更が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(米国会計基準 A S U第2016-02「リース」の適用)

当社の米国会計基準適用子会社は、当第1四半期連結会計期間の期首より、米国会計基準A S U第2016-02「リース」を適用しています。これにより、借手としてのリース取引については原則としてリースについて資産及び負債を認識する方法に変更しています。本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しています。

なお、この変更が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響について)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について、前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報の記載から重要な変更はありません。